



**CENTRAL** 中央自動車工業株式会社

# 2021年度 決算ハイライト

- 2021年度 決算の概要 … 1～5p
- 2021年度 開発型企業としての施策 … 6～10p
- 2022年度 通期の目標 … 11～15p

# 2021年度／連結決算の概況(2021年4月1日～2022年3月31日)

## ●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 4社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	(株)石川トヨペットカローラ	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

## ●全社の業績

単位:百万円(要約)

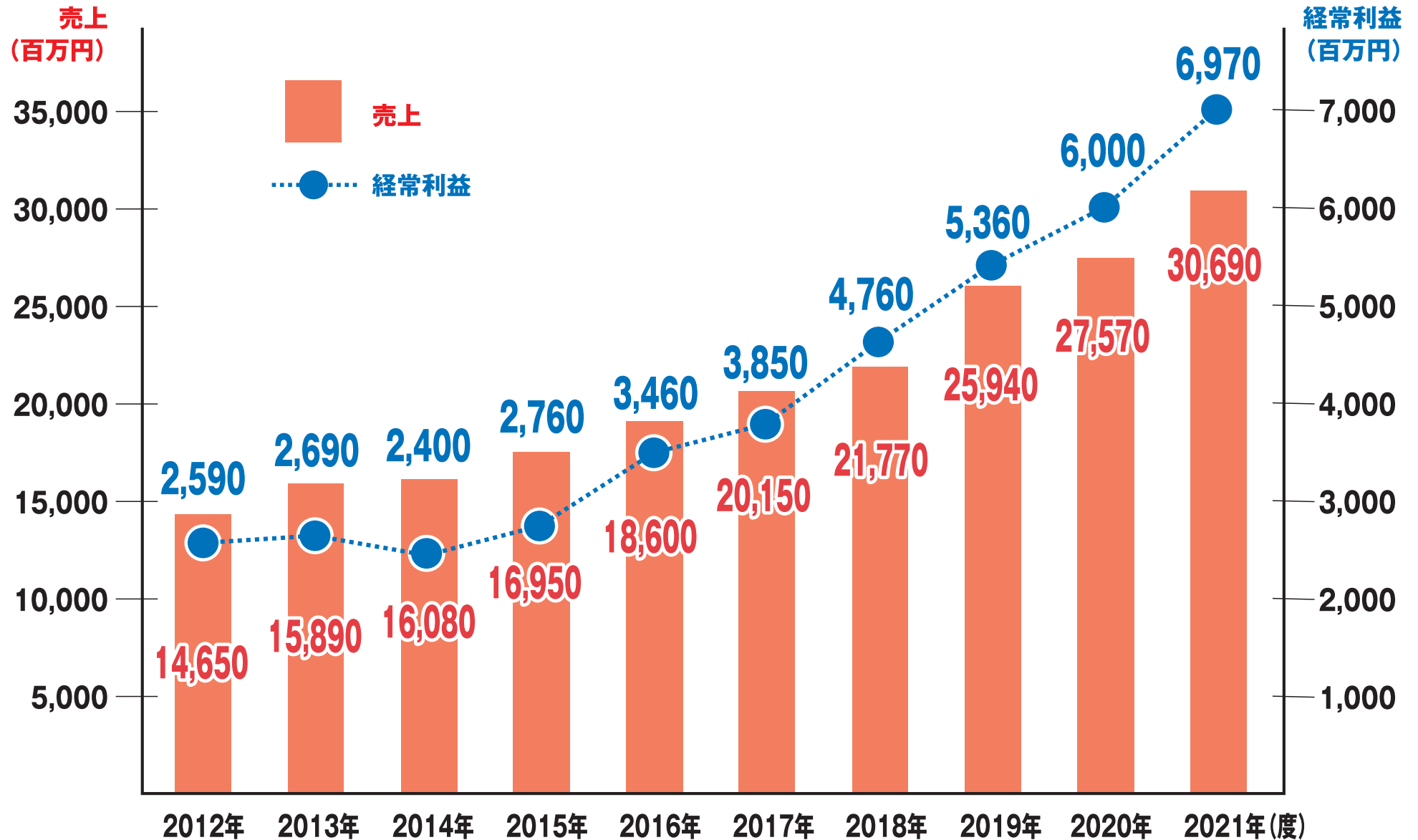
	2021年度予算	2021年度実績	予算達成率(%)	2020年度実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	29,500	30,690	104	27,570	3,120	111
荒利益	12,380	12,540	101	11,670	870	107
販売費及び一般管理費	6,280	6,060	96	6,260	△200	97
営業利益	6,100	6,480(21.1%)	106	5,400(19.6%)	1,080	120
経常利益	6,700	6,960(22.7%)	104	6,000(21.8%)	960	116
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	4,690(15.3%)	104	3,860(14.0%)	830	121

※( )内は売上比率

## ●事業の種類別セグメント／販売実績

		2021年度(構成比%)	2020年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		25,020(82)	22,540(82)	2,480	111
うち	国内販売	16,220(53)	15,480(56)	740	105
	海外販売	8,800(29)	7,060(26)	1,740	125
自動車処分事業		5,670(18)	5,030(18)	640	113
計		30,690(100)	27,570(100)	3,120	111

# 業績の推移



# 連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	2021年度		2020年度		前年比増減	伸び率(%)
	売上比(%)	売上比(%)	売上比(%)	売上比(%)		
経常利益	6,966	22.7	6,004	21.8	962	116
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	121	0.4	△121	—
税金等調整前当期純利益	6,966	22.7	5,883	21.3	1,083	118
法人税等	2,275	7.4	2,017	7.3	258	113
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0.0	1	0.0	0	100
親会社株主に帰属する当期純利益	4,689	15.3	3,864	14.0	825	121
1株当たり当期純利益	255円79銭	—	211円1銭	—	44円78銭	—

総資産経常利益率(ROA) (16.8%)  
 総資産経常利益率(ROA) (16.3%)  
 自己資本当期純利益率(ROE) (13.3%)  
 自己資本当期純利益率(ROE) (12.5%)

## ■連結貸借対照表

	2021年度	2020年度	前年比増減
総資産	43,387	39,386	4,001
純資産	36,812	33,536	3,276
自己資本比率(%)	84.8	85.1	△0.3
1株当たり純資産(円)	2,005.56	1,828.71	176.85

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要(2021年4月1日~2022年3月31日)

単位:百万円(切捨て)

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前当期純利益①	6,966
非資金費用等	減価償却費	226
	のれん償却額	381
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	167
	持分法による投資損益(△は利益)	△315
	非資金費用等による資金調達②	460
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△118
	売上債権の減少額	12
	棚卸資産の増加額	△116
	仕入債務の減少額	△13
	未払金の減少額	△3
	その他	117
	営業活動による資金調達③	△121
	小計(①+②+③)	7,305
その他	利息及び配当金の受取額	161
	法人税等の支払額	△2,033
	その他による資金調達④	△1,872
	(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	5,433

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	定期預金の預入による支出	△224
	定期預金の払戻による収入	24
	投資有価証券の取得による支出	△627
	投資不動産の賃貸による収入	51
	有形固定資産の取得による支出	△194
	無形固定資産の取得による支出	△39
	その他	△8
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△1,214
	その他	79
	(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135
	(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額	19
	現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	3,298
	現金及び預金の期首残高 (注)	11,265
	定期預金の増加額	200
	現金及び預金の期末残高 (注)	14,764

(注) 現金及び預金の期首残高には3ヶ月超の定期預金800百万円を含み、  
期末残高には3ヶ月超の定期預金1,000百万円を含む

# 配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、期末配当金の当初予想では、1株当たり32円といたしておりましたが、4円増額し、1株当たり36円とさせて頂きました。すでに中間配当金として1株当たり34円をお支払い致しておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比10円増配の70円となりました。

## ■ 配当金の推移

単位:円

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
中間配当 1株当たり	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0
期末配当 1株当たり	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0
年間配当 1株当たり	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0
配当性向	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2%	29.8%	30.3%

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2022年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。



2021年度  
開発型企业としての施策



▲ボディコーティングプレミアムシリーズ。  
左から「CPCボディーマー マキシム」、「CPCスーパープレミアムコーティング エクスG」、「CPCプレミアムコーティング ダブルG」。

**SIAA** ISO 22196  
**抗菌加工**

**SIAA** ISO 21702  
**抗ウイルス加工**

新型コロナウイルスへの効果も検証・確認した▶  
「C.A.W抗菌・防臭チタニア」。



▲抗菌・抗ウイルスニーズの高まりから、チタニアの需要が拡大、異業種への施工が増加。



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ。新たな法改正の発表を受け、問い合わせが急増。



▲ブランド構築の一環として、  
アルコール検知器のテレビCM等を展開。

## 2021年度 開発型企業としての施策 / 1

# 国内での営業活動

国内部門では、新車販売の減少による影響を受けましたが、感染防止対策を継続しながら地域密着型営業を一層強化し、新商品および高付加価値商材の拡販と新規開拓に注力しました。また、中之島R&Dセンターを活用し、更に性能を高めた新商品の開発を進めるとともに、法改正を見据えたアルコール検知器の拡販およびブランド構築に努めました。



▲車をすみずみまで洗浄した後にチタニアやシートコーティングを施工する「エステティックプラン」を展開。



▲感染対策を行いながら「東京オートサロン2022」等に出展。



▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」。  
更に性能を高めた新製品の開発・改良を推進。

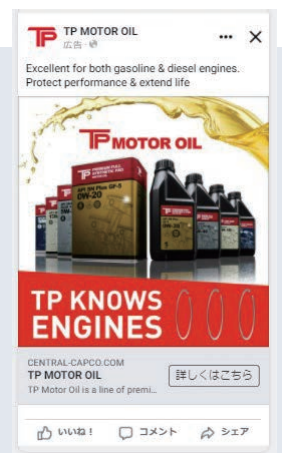




▲メーカーブランドオイルを生産・提供。



▲主力商品ブランディングの一環として、デジタル広告を展開。



## 2021年度 開発型企業としての施策 / 2

# 海外での営業活動

海外部門では、需要の回復がみられるなか、コロナ禍によるコンテナ船不足や運賃の高止まり等の影響を受けましたが、顧客・仕入先はもとより物流業者とも連携し需要に対応するとともに、引き続き現地拠点やオンラインを活用した新規提案に努めました。



▲物流業者とも連携し需要に対応。



▼オンラインを活用した新規提案を实行。



▲J.C.A.P.の新たなWebページ。



▲PB部品(J.C.A.P.)を拡販。



▲CPCブランドの生産工場  
「セントラル自動車工業株式会社」

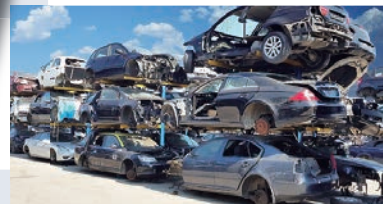


### 2021年度 開発型企業としての施策 / 3

# 関連会社の状況

セントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の生産および前期より生産を開始した新商品・新規ブランド商材の増産に加え、新規アイテムの追加により生産量が増加しましたが、生産設備の増設と人員の増員により迅速に対応いたしました。

株式会社ABTは、コロナ禍による交通量減少や安全装置の普及のなか、前年度とほぼ同水準の取扱い台数となりましたが、中古車市場の活況や鉄スクラップ相場の高騰を追い風とし、効率的かつ安定した事業運営に努めました。



▲損害保険会社の全損認定車両処分に関わる「株式会社ABT」。

# 社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

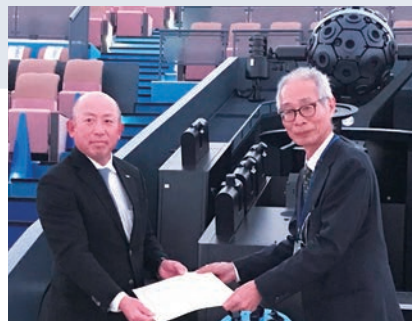
## 交通事故被害者への援助

- (財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。
- またソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



## 公共施設へ衛生商品を寄贈

- 大阪の公共施設等へ、抗ウイルス効果のある衛生商品「抗菌・防臭チタニア」を寄贈施工。



## その他、啓蒙活動や教育活動、スポーツ活動への協力

- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓蒙映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



※昨年に引き続き、「健康経営優良法人2022」に認定されました。今後も、環境・社会への貢献、社員の健康管理への取り組みを継続してまいります。



# 2022年度の目標

---

## ( 企業理念 )

---

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

---

---

## ( 基本方針 )

---

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
  2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
  3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
- 

---

## ( 行動指針 )

---

1. インテグリティ  
誠意を持って、仕事・人・社会と向き合い、常に正道を歩む勇気を持つ。
  2. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、何事も現場に行き自らの目で確認する。
  3. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行した130%の施策に取り組む。
  4. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本であり、営業で最も大切な事は新規開拓である。
  5. お客様に感動して頂けるビフォアサービス・アフターサービスを行い、日々その精度向上に努める。
  6. 得意先トップとの面談を重ねた人脈構築は中央社員の基本である。
  7. 日々勉強して自己成長を遂げる事は中央社員の使命である。
  8. 「整理・整頓・清掃・清潔・躰」は中央社員の基本である。
-

# ESGの取り組み／2021年度の新たな取り組み

地域社会への貢献の一環として、大阪の公共施設等に、抗ウイルス・抗菌・防臭効果をもつ「抗菌・防臭チタニア」を無償施工させて頂きました。

- 大阪市立中央図書館
- 大阪市立クラフトパーク
- 総合生涯学習センター
- キッズプラザ大阪
- 大阪中之島美術館
- 大阪市立科学館



ボディコーティングなどの溶剤の  
空き瓶を回収し、リサイクルに繋げる  
取り組みをはじめています。

- 得意先様で発生したボディコーティング等の空き瓶を当社が回収し、リサイクル業者様に提供しています。



弊社・福岡支社のスタッフが、福岡市の  
「一人一花」運動に賛同し、率先して  
支社前の歩道の植え込みに花を生け、  
花壇に致しました。

- 以前はポイ捨てが多かった植え込みに全くゴミがなくなると、地域の方々にも喜ばれています。




# SGDsの取り組み／継続しての取り組みと 2022年度の方針

**3** すべての人に健康と福祉を

## 交通事故被害者への援助、啓蒙活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



**10** 人や国の不平等をなくそう

## 啓蒙活動、スポーツ活動への協力

財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



**3** すべての人に健康と福祉を

## 健康経営への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2020年度より健康経営の取組みを実施。昨年「健康経営優良法人2021」に認定され、本年も「健康経営優良法人2022」に認定されました。




健康経営優良法人  
Health and productivity

**9** 産業と付帯業務の基盤をつくらう

## パートナーシップ構築宣言に参画


「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



**5** ジェンダー平等を奨励しよう

## ダイバーシティの推進


個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



**7** エネルギーと気候変動に積極的に取り組む

## ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001  
EMS 543169 / ISO 14001  
本社 国内支社・営業所

**6** 気候変動や生態系を地球規模で守る

## ボディコーティングの販売による環境負担の軽減


当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



**14** 海の豊かさを守ろう

## アルコール検知器のパッケージ紙素材使用


当社開発商品であるアルコール検知器の梱包は全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



**12** つくる責任 つかう責任

## 人と環境に優しい製品開発


化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度) 等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート (SDS) をHPより提供。



**12** つくる責任 つかう責任

## コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み

関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取組みを推進。



## 2022年度の方針

社会貢献を目的とし、ESG・SDGsへの取り組みを強化

コーティングガラス瓶のリサイクルシステムを構築

働き易く、環境へ配慮した職場づくり = 国内外事業所の改善

時間外労働管理、有休取得推進、育児・介護休業への対応

# 2022年度・第2四半期と通期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2022年度第2四半期	15,700 (109%)	3,400 (112%)	3,600 (107%)	2,350 (102%)	128円14銭	第2四半期末 37円 期末 37円 合計 74円
2022年度通期	32,000 (104%)	7,000 (108%)	7,400 (106%)	4,850 (103%)	264円47銭	配当性向 29.0% (単体)

( )内%表示は、2022年度第2四半期が対2021年度第2四半期、2022年度通期が対2021年度通期伸率。

今後のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響とともに、ロシア・ウクライナ情勢や円安を通じた原材料価格の上昇など、経済活動に深刻な懸念が生じております。

混乱する情勢のなか、物流体制の確保や安全保障面等、サプライチェーン全体の再構築が必要となり、景気の先行きは一層不透明となっております。

こうした状況下、当社グループは、国内外における市場環境の変化を注視し、新たに生まれる潜在ニーズに対応すべく新商品の開発と改良を進めながら、

地域密着型営業を通じて、新規開拓ならびにお客様と更なる関係強化を図るため、営業拠点と人員体制の拡充に努めてまいります。

また、半導体をはじめとする電子部品等の原材料不足の環境下、2022年10月施行の道路交通法施行規則改正に向け、アルコール検知器の安定供給に向けて努力し、

新たな市場開拓とブランド構築を積極的に進めてまいります。

さらに、「経営企画室」を中心としたM&Aや新規ビジネスへの積極的な投資と、新たに設置した「経営諮問委員会」によるコーポレートガバナンス体制の構築を推進するとともに、

公共施設に対する衛生管理商品の寄贈等、社会と共存する企業としてSDGsやESGへの投資も継続しながら、企業価値向上に積極的に取り組んでまいります。

そして、当社の将来を担う持続可能な企業を志向する人材を育成するため、「インテグリティ」を行動指針として掲げ、

教育体制の更なる強化と業務効率化を実現した労働環境の整備を通じて営業力と組織力の向上を図り、

新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。